

第40期 定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年6月17日（月曜日）
午前10時

場所

大阪市中央区天満橋京町1番1号
大阪キャッスルホテル 6階会場

目次

P1 第40期定時株主総会招集ご通知

P5 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）
8名選任の件

[添付書類]

P22 事業報告

P51 連結計算書類

P54 計算書類

P57 監査報告書

(ご参考)

P61 トピックス

P62 株主メモ

株式会社 **カプコン**

証券コード：9697

株 主 各 位

証券コード 9697
2019年5月24日
大阪市中央区内平野町三丁目1番3号

株式会社カブコム

代表取締役会長 辻 本 憲 三

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2019年6月14日（金曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月17日（月曜日）午前10時
（受付開始時刻は午前9時となります。） |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区天満橋京町1番1号
大阪キャッスルホテル 6階会場
（末尾記載の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。） |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1. 第40期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
2. 会計監査人および監査等委員会の第40期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役（監査等委員である取締役を除く）8名選任の件 |

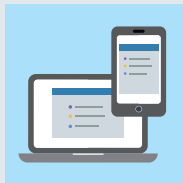
以 上

- ◎本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、会計監査人および監査等委員会が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および当社定款第15条に基づき記載されていない連結注記表および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.capcom.co.jp/>）に掲載しております。
- ◎「株主総会参考書類」ならびに「事業報告」、「連結計算書類」および「計算書類」に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.capcom.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.capcom.co.jp/>）に掲載させていただきます。



【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月14日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。



【インターネットによる議決権行使の場合】

次頁の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご確認のうえ、2019年6月14日（金曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力ください。
また、当社は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。



【当日ご出席による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

議決権行使期限

2019年6月14日（金曜日）午後5時30分まで

スマートフォンの場合

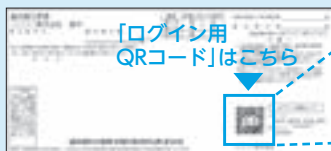


QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は1回に限ります。

① QRコードを読み取る



議決権行使書副票(右側)

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票(右側)に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。

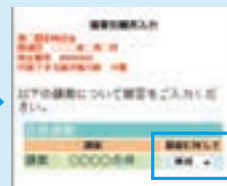


② 議決権行使方法を選ぶ

議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選ぶ。



③ 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って各議案の賛否を選択



画面の案内に従って
行使完了です。

再行使する場合もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右頁に記載のご案内に従ってログインしてください。

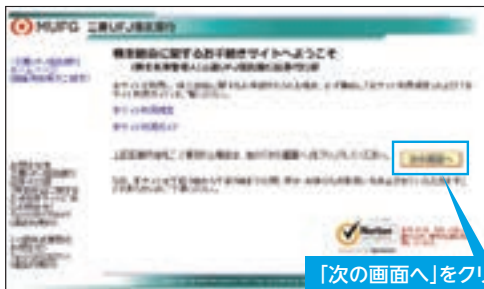
機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権をご行使いただけます。



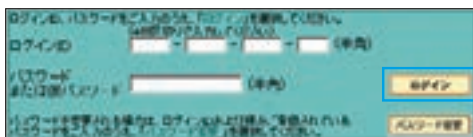
ログインID・仮パスワードを入力する方法

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスする



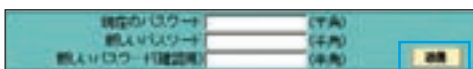
「次の画面へ」をクリック

2 お手元の議決権行使書用紙の副票(右側)に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力



「ログイン」をクリック

3 「新しいパスワード」と「新しいパスワード(確認用)」の両方を入力



「送信」をクリック

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

議決権行使ウェブサイト


<https://evote.tr.mufg.jp/>



- 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効とさせていただきます。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトが利用できない場合があります。
- 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。

お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 **0120-173-027**

(受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料)

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境の変化などを勘案のうえ、連結配当性向30%を基本方針とし、かつ安定配当の継続に努めております。

当期の期末配当につきましては、上記方針を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を更新したことなどにより、以下のとおり5円増配し、1株につき20円といたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき **20円**

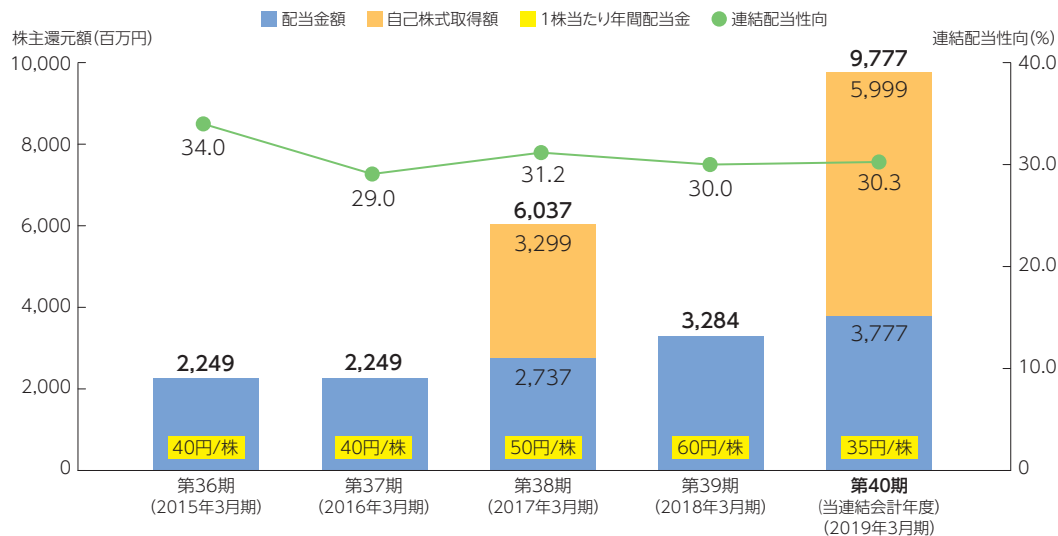
総 額 **2,135,026,160円**

(注) すでに実施済みの中間配当金につきましては、1株につき15円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき35円となり連結配当性向は30.3%となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月18日(火曜日)

株主還元額と連結配当性向の推移



(注) 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割前の1株当たりの配当金に換算しますと当期の年間配当金は1株につき70円となります。

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）に、事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分であります。）

現 行 定 款	変 更 案
(目 的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	(目 的) 第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。
1. 1. (条文省略)	1. 1. (現行どおり)
17.	17.
<新 設>	18. <u>eスポーツ(コンピューターゲームを使用した競技)の企画、開発および運営</u>
<u>18.</u> 前各号に付帯する一切の事業	<u>19.</u> 前各号に付帯する一切の事業

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）8名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者の選定にあたりましては、透明性や客観性を高めるため、指名・報酬委員会（委員長は社外取締役・委員の過半数は社外取締役）に諮問し、同委員会の答申（適格性、業務執行状況、業績評価等の審議結果）を踏まえ、取締役会が決定しております。

なお、本議案につきましては監査等委員会から審議の結果、相当である旨の意見表明を受けております。

また、本議案が原案どおり承認されますと非改選の監査等委員である取締役3名（社内取締役1名・社外取締役2名）を含め、取締役11名のうち、社内取締役6名、社外取締役5名となります。

なお、社外取締役5名全員は、独立役員となる予定です。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	社内再任	当社における地位および担当	取締役在任期間	取締役会出席状況	上場企業の兼職数
1	辻本 憲三	社内再任	代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	36年	10/10回 (100%)	—
2	辻本 春弘	社内再任	代表取締役社長 社長執行役員 兼 最高執行責任者 (COO)、 OP事業管掌	22年	10/10回 (100%)	—
3	江川 陽一	社内再任	取締役 専務執行役員 兼 コンシューマゲーム開発、 PS事業管掌	6年	10/10回 (100%)	—
4	野村 謙吉	社内再任	取締役 専務執行役員 兼 最高財務責任者 (CFO)、 コーポレート経営管掌	3年	10/10回 (100%)	—
5	根尾 邦男	社内再任	取締役 専務執行役員 兼 グローバルマーケティング事業管掌、 グローバルマーケティング統括本部長	1年	8/8回 (100%)	—
6	佐藤 正夫	社外再任 独立役員	取締役	3年	10/10回 (100%)	—
7	村中 徹	社外再任 独立役員	取締役	3年	10/10回 (100%)	2社
8	水越 豊	社外再任 独立役員	取締役	1年	8/8回 (100%)	2社

(注) 取締役在任期間は、本総会終結時のものであります。

[社外取締役の独立性に関する基準]

当社は、独立性判断基準を定めており、以下の事項に抵触しない者を独立性のある社外取締役と判断しております。

- ①当社グループ（「当社および連結子会社」をいう。以下同様。）の業務執行者または過去10年間に
において業務執行者であった者
- ②当社グループを主要な取引先（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該当
する企業等）とする者またはその業務執行者
- ③当社グループと主要な取引関係（双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上に該
当する企業等）がある者または業務執行者
- ④当社の大株主（総議決権の10%以上を保有する株主）またはその業務執行者ならびに当社グルー
プが大株主である者
- ⑤当社グループから多額の寄付、融資、債務保証を受けている団体、法人の業務執行者
- ⑥当社グループとの間で取締役を相互に派遣している会社の業務執行者
- ⑦当社グループから役員報酬以外に1,000万円以上の金銭、その他の財産を得ている弁護士、公認
会計士、コンサルタント等（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体に属している場合は、
当該団体との取引において双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%以上および
1,000万円以上）
- ⑧上記の②から⑦までについては、過去5年間のいずれかの事業年度に該当していた者
- ⑨上記の①から⑧までのいずれかに該当する配偶者または二親等以内の親族

候補者番号

1

社内

再任



つじもとけんぞう
辻本憲三

生年月日 1940年12月15日
取締役在任期間 36年（本総会終結時）
取締役会出席状況 10回のうち10回出席（100%）
所有する当社株式の数 4,019,280株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1985年7月 当社代表取締役社長
- 1997年4月 社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会理事長（現任）
（現 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会）
- 2001年4月 当社最高経営責任者（CEO）（現任）
- 2007年7月 当社代表取締役会長（現任）
- 2010年2月 ケンゾー エステイト ワイナリー ジャパン株式会社代表取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

ケンゾー エステイト ワイナリー ジャパン株式会社代表取締役
一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会理事長

【取締役候補者とした理由】

辻本憲三氏は、当社のトップとして強いリーダーシップ、卓越した先見の明や豊富な経験に加え、迅速な決断力や実行力により、当社グループをけん引してまいりました。また、創業者としてカリスマ性を備えた存在感は、当社の精神的支柱であるとともに、求心力となっております。

これまでの実績から、今後も当社の企業価値向上に寄与することが期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏は、ケンゾー エステイト ワイナリー ジャパン株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で商品購入等の取引関係があります。

候補者番号

2

社内

再任



つじもと はるひろ
辻本 春 弘

生 年 月 日 1964年10月19日
取 締 役 在 任 期 間 22年（本総会終結時）
取 締 役 会 出 席 状 況 10回のうち10回出席（100%）
所 有 す る 当 社 株 式 の 数 3,099,000株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1987年4月 当社入社
- 1997年6月 当社取締役
- 1999年2月 当社常務取締役
- 2001年4月 当社専務取締役
- 2004年7月 当社取締役専務執行役員
- 2006年4月 当社取締役副社長執行役員
- 2007年7月 当社代表取締役社長、社長執行役員 兼 最高執行責任者（COO）（現任）
- 2016年8月 当社代表取締役社長グローバルマーケティング事業、OP事業管掌
- 2018年6月 当社代表取締役社長 兼 OP事業管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

辻本春弘氏は、当社の社長に就任以降、コア事業であるソフト開発の強化やワンコンテンツ・マルチユース展開を進めるなど、既存事業の深耕と事業領域の多角化に取り組んでまいりました。また、環境の変化に対応した機動的なマネジメントや堅実な経営手腕により着実に経営基盤の強化に尽力しております。

今後も当社発展に寄与することが期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3

社内

再任



え がわ よう いち
江川陽一

生年月日 1963年11月15日
取締役在任期間 6年（本総会終結時）
取締役会出席状況 10回のうち10回出席（100%）
所有する当社株式の数 3,800株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1985年4月 当社入社
- 1999年4月 当社第五制作部長
- 1999年8月 当社執行役員第五開発部長
- 2011年4月 当社常務執行役員
- 2013年4月 当社専務執行役員（現任）
- 2013年6月 当社取締役アミューズメント事業、P&S事業管掌
- 2016年7月 当社取締役AM事業・OP事業、コンシューマゲーム開発管掌
- 2019年4月 当社取締役コンシューマゲーム開発、PS事業管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

江川陽一氏は、当社に入社以来、長年にわたり開発、製造、販売やアミューズメント施設運営に従事しているため、高い専門性や豊富な経験、ノウハウを有しております。ゲーム全般にわたる広範な知識や実務に精通しており、またコンシューマゲーム開発の第一人者として、今後も当社の業容拡大に寄与することが期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4

社内

再任



の むら けん きち
野村謙吉

生年月日 1955年5月18日
取締役在任期間 3年（本総会終結時）
取締役会出席状況 10回のうち10回出席（100%）
所有する当社株式の数 3,700株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2009年4月 当社執行役員内部統制統括
2010年7月 当社常務執行役員財務・経理統括
2015年6月 当社常務執行役員財務・経理統括 兼 秘書・広報IR統括
2016年4月 当社専務執行役員（現任）
財経・広報本部長
2016年6月 当社取締役最高財務責任者（CFO）兼 コーポレート経営管掌（現任）

[取締役候補者とした理由]

野村謙吉氏は、財務、経理、IR、広報等に関する専門知識や豊富な経験を有するなど、幅広い領域にわたる業務に精通しているため、管理部門全般を統括するとともに、職務を適切に遂行しております。今後とも当社発展の一翼を担うことが期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

[候補者と当社との間の特別の利害関係について]

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5

社内

再任



ね お く に お
根 尾 邦 男

生 年 月 日 1948年2月12日
取 締 役 在 任 期 間 1年（本総会終結時）
取 締 役 会 出 席 状 況 8回のうち8回出席（100%）
所 有 す る 当 社 株 式 の 数 600株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 2012年10月 当社入社
- 2013年2月 CE・ヨーロッパLTD. 取締役CEO
- 2014年12月 CE・ヨーロッパLTD. 取締役CEO退任
- 2015年4月 当社顧問
- 2016年4月 当社常務執行役員 兼 グローバルマーケティング統括本部長
- 2018年5月 当社専務執行役員 兼 グローバルマーケティング統括本部長（現任）
- 2018年6月 当社取締役グローバルマーケティング事業管掌（現任）

【取締役候補者とした理由】

根尾邦男氏は、ゲーム業界の市場動向や事業環境に精通しており、また海外事業での豊富な経験と広範な知識によりグローバルマーケティング事業責任者として実績を上げるなど、今後も事業活動において同氏の能力や識見を経営に生かすことにより業容の拡大が期待できるため、引き続き選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

6

社外

再任

独立役員



さとうまさお
佐藤正夫

生年月日 1951年2月25日
取締役在任期間 3年（本総会終結時）
取締役会出席状況 10回のうち10回出席（100%）
所有する当社株式の数 500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1975年4月 警察庁入庁
- 1995年11月 愛媛県警察本部長
- 2001年1月 宮城県警察本部長
- 2005年8月 千葉県警察本部長
- 2007年1月 関東管区警察局長
- 2008年3月 同退官
- 2008年6月 中国電力株式会社社外監査役
- 2016年6月 当社社外取締役（現任）
- 2017年6月 公益財団法人古岡奨学会理事（現任）

【社外取締役候補者とした理由】

佐藤正夫氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、長年警察行政に携わっており、法律全般にわたる広範な専門知識や豊富な経験を有するとともに、中立かつ客観的な視点から提言や助言を行っております。

今後モリスク管理や適法性確保の観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

【独立性について】

同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

なお、当社の「社外取締役の独立性に関する基準」につきましては、9頁をご参照ください。

【責任限定契約について】

当社は、佐藤正夫氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となっております。同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

7

社外

再任

独立役員



むら なか とおる
村 中 徹

生年月日 1965年6月3日
取締役在任期間 3年（本総会終結時）
取締役会出席状況 10回のうち10回出席（100%）
所有する当社株式の数 500株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1995年4月 弁護士登録（大阪弁護士会）
第一法律事務所（現 弁護士法人第一法律事務所）
- 2007年12月 弁護士法人第一法律事務所社員弁護士（現任）
- 2014年5月 古野電気株式会社社外監査役（現任）
- 2015年6月 株式会社スズケン社外監査役（現任）
- 2016年6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

弁護士法人第一法律事務所社員弁護士
古野電気株式会社社外監査役
株式会社スズケン社外監査役

【社外取締役候補者とした理由】

村中 徹氏は、社外取締役および社外監査役となること以外の方法で会社の経営に参加したことはありませんが、会社法や金融商品取引法などを専門とする弁護士で、高度な専門知識や幅広い識見、知見を有するとともに、専門的な見地から適法性や妥当性等の提言や助言を行っております。

今後も法的な観点などから取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満と僅少であり、当社の定める独立性基準を満たしているため、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

【独立性について】

同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

なお、当社の「社外取締役の独立性に関する基準」につきましては、9頁をご参照ください。

【責任限定契約について】

当社は、村中 徹氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となっております。同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。

候補者番号

8

社外

再任

独立役員



みず こし ゆたか
水 越 豊

生年月日 1956年8月29日
取締役在任期間 1年（本総会終結時）
取締役会出席状況 8回のうち8回出席（100%）
所有する当社株式の数 300株

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

- 1980年 4月 新日本製鐵株式会社（現 日本製鐵株式会社）入社
- 2004年 5月 ポストン コンサルティング グループ シニア・ヴァイス・プレジデント
- 2005年 1月 同社日本代表
- 2016年 1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
- 2016年 6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役（現任）
アサガミ株式会社社外取締役（現任）
- 2018年 1月 ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー（現任）
- 2018年 6月 当社社外取締役（現任）

【重要な兼職の状況】

ポストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー
ライフネット生命保険株式会社社外取締役
アサガミ株式会社社外取締役

【社外取締役候補者とした理由】

水越 豊氏は、コンサルタント業界における長年の経験や知見により経営分析や経営戦略の策定などに精通するとともに経済動向に関する高い見識や国際感覚をもとに独立した立場から積極的な意見や提言を行っております。今後も外部の観点から取締役会の監査・監督の強化に寄与することが期待できるため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

【候補者と当社との間の特別の利害関係について】

同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

【独立性について】

同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。

なお、当社の「社外取締役の独立性に関する基準」につきましては、9頁をご参照ください。

【責任限定契約について】

当社は、水越 豊氏との間に会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となっております。同氏が再任された場合には、当該契約を継続する予定であります。

【ご参考】

本議案が原案どおり承認されますと本総会終結後の取締役会において、指名・報酬委員会は、非改選の監査等委員である取締役3名を含め、以下のメンバーにより構成（社内取締役2名、社外取締役3名）される予定であります。

岩崎吉彦（委員長・常勤監査等委員・社外取締役）

野村謙吉（社内取締役）

水越 豊（社外取締役）

平尾一氏（常勤監査等委員・社内取締役）

松尾 眞（監査等委員・社外取締役）

以 上

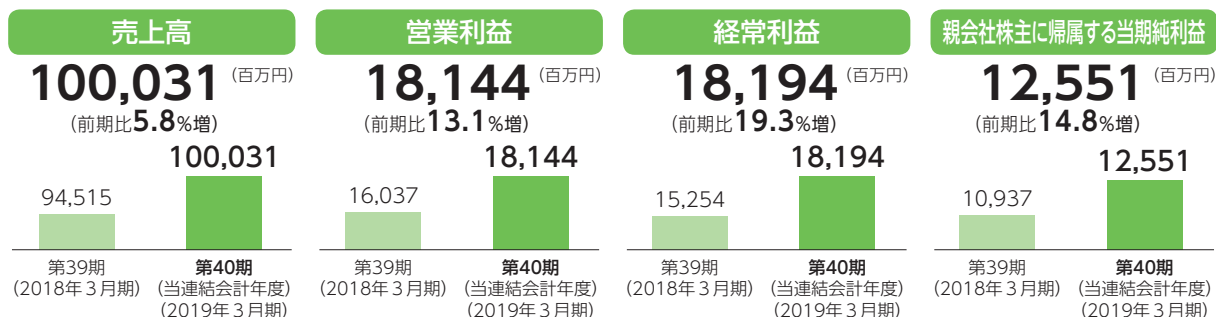
1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における当業界は、モバイルゲームが減速したほか、家庭用ゲーム市場は成熟化傾向によりまだら模様ながら全体としておおむね堅調に推移いたしました。

一方、昨年のジャカルタ・アジア大会で公開競技となったeスポーツにおいて、ファン層の裾野拡大に向けてリーグ戦の開幕やプロチームが発足するなど、全国的に人気広がってまいりました。このような状況のもと、当社は昨年市場を席卷した「モンスターハンター：ワールド」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)が続伸したことにより出荷本数が1,200万本を突破し、当社の単一タイトルとしては過去最高記録を更新したほか、当期の主カタイトル「バイオハザード RE:2」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)が400万本を超える大ヒットを放ったことに加え、同じく「デビルメイクライ 5」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)も海外で定着した人気により200万本を出荷するなど、いずれも訴求力を発揮したことにより好調に推移いたしました。また、昨年から脚光を浴びているeスポーツでは、「東京ゲームショウ2018」において開催した「CAPCOM Pro Tour (カプコンプロツアー) ジャパンプレミア」が観戦者の熱気に包まれ盛り上がったほか、今年2月にeスポーツの源流とも呼ばれる人気格闘ゲームを活用した「ストリートファイターリーグ powered by RAGE」を開幕するなど、新たな事業領域を開拓するため積極的に布石を打ってまいりました。

この結果、売上高は1,000億31百万円(前期比5.8%増)となりました。利益面につきましては、デジタルコンテンツ事業が好伸したことにより、営業利益181億44百万円(前期比13.1%増)、経常利益181億94百万円(前期比19.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益125億51百万円(前期比14.8%増)となり、前期に引き続きいずれも過去最高益を更新いたしました。



事業別の状況

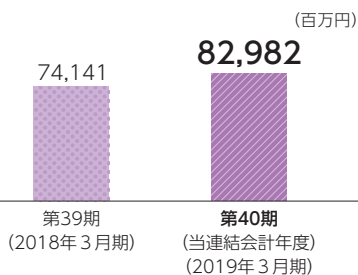


デジタルコンテンツ事業

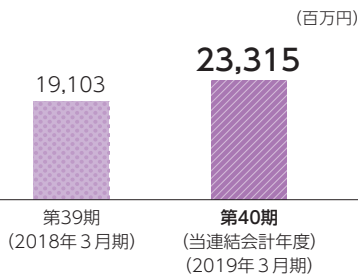


当事業におきましては、大型タイトル「バイオハザード RE:2」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）が予想を上回る大人気を博したことにより業績向上のけん引役を果たしたほか、海外をターゲットにした「デビル メイ クライ 5」（プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用）も安定したニーズに支えられ、健闘しました。また、前期に大旋風を巻き起こした看板タイトル「モンスターハンター：ワールド」（プレイステーション 4、Xbox One用）がユーザー層の拡大により人気が続続したほか、パソコン向けスチーム版も堅調に推移したことにより利益を押し上げるとともに、同じく海外向けに投入した「モン

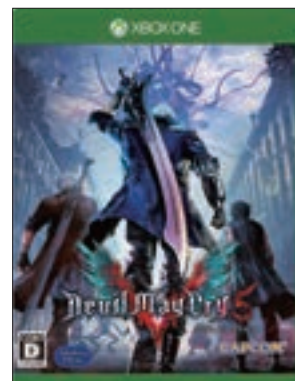
売上高



営業利益



「バイオハザード RE:2」

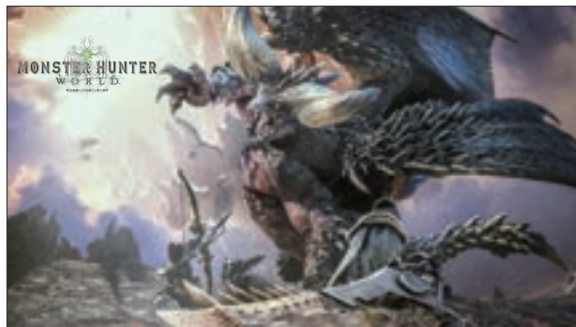


「デビル メイ クライ 5」

「スターハンターダブルクロス」(Nintendo Switch用)が順調に伸長するなど、モンスターハンターシリーズが収益向上に大きく貢献いたしました。

さらに、「ロックマン11 運命の歯車!!」(プレイステーション 4、Nintendo Switch、Xbox One、パソコン用)や「ストリートファイター 30th アニバーサリーコレクション」(プレイステーション 4、Nintendo Switch、Xbox One、パソコン用)が底堅い売行きを示しました。また、「バイオハザード7 レジデント イービル」(プレイステーション 4、Xbox One、パソコン用)など、利益率が高いリピータータイトルも根強い人気により続伸しました。

この結果、売上高は829億82百万円(前期比11.9%増)、営業利益233億15百万円(前期比22.0%増)となりました。



「モンスターハンター：ワールド」



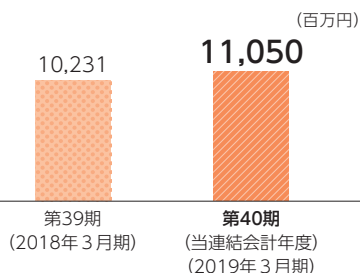
「ロックマン11 運命の歯車!!」



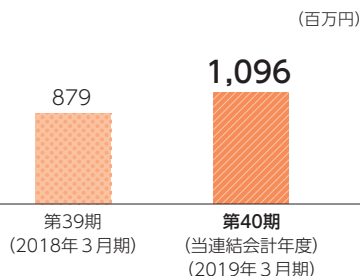
アミューズメント施設事業



売上高



営業利益



当事業におきましては、地域間競争が激化する状況のもと、多様な顧客に対応したゲーム機の設置やサービスデーの実施、各種イベントの開催等によりリピーターや中高年齢者、女性、親子連れに加え、訪日外国人（インバウンド）など幅広い客層の取り込みに努めてまいりました。また、新機軸として昨年11月からスマートフォンやパソコンの遠隔操作によるオンラインクレーンゲーム「カプコンネットキャッチャー カプとれ」を開始いたしました。当期は、2店舗をオープンするとともに、1店舗を閉鎖しましたので、施設数は37店舗となっております。

この結果、売上高は110億50百万円（前期比8.0%増）、営業利益10億96百万円（前期比24.6%増）となりました。



「カプコンカフェ」



「プラサカプコン広島店」



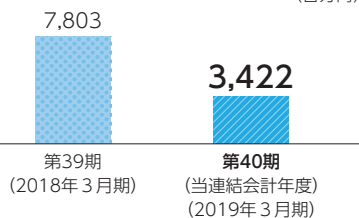
アミューズメント機器事業



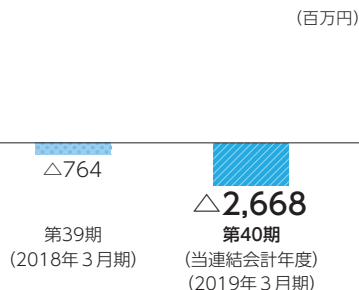
パチスロ機部門は、市況軟化のもと「ストリートファイターV」や「バイオハザード イントゥザパニック」等を発売したものの、消費マインドの低下やホールオペレーターの投資抑制などにより、伸び悩みました。また、業務用機器部門につきましても商材不足により終始苦戦を強いられ、今後の戦略転換を余儀なくされるなど、同事業は全体として軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は34億22百万円（前期比56.1%減）、営業損失26億68百万円（前期は営業損失7億64百万円）となりました。

売上高



営業利益



「ストリートファイターV」

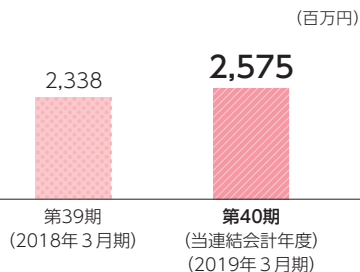


「バイオハザード イントゥザパニック」



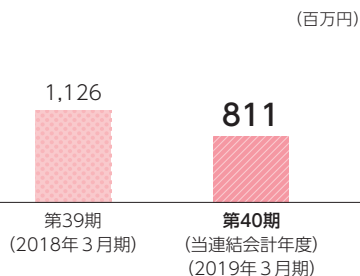
その他事業

売上高



その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入やキャラクターグッズなどの物品販売で、売上高は25億75百万円（前期比10.2%増）、営業利益8億11百万円（前期比28.0%減）となりました。

営業利益



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は24億39百万円であり、主なものといたしましては、アミューズメント施設機器への投資であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資および社債発行による調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、家庭用ゲームにおいてキャラクターの自然な動きやリアルな描写を表現するため、AI（人工知能）やVR（仮想現実）の導入に加え、高精細なグラフィックの活用など、ハイテク化が進展すると思われます。

こうした情勢のもと、当社は海外での知名度向上やブランド価値の増大など人気ゲームとの相乗効果を創出するため、これまで「ストリートファイター」および「バイオハザード」がハリウッドで映画化されているほか、「モンスターハンター」や「ロックマン」も同じく実写映画化が予定されるなど、世界トップ水準のコンテンツを制作しております。近年、国内市場が成熟傾向の状況下、持続的成長を図るためには、市場規模が大きい海外売上の一層の拡大が不可欠であります。このため、海外で人気のあるゲームをはじめ、多様な顧客ニーズに対応した訴求タイトルの開発、販売により顧客満足度の向上や競争力の優位性を確保してまいります。また、急成長のeスポーツ事業では、米国で培った豊富な経験や運営ノウハウの活用に加え、資金や人材の投入など、本格的参入により確固たる地歩を占めてまいります。さらに、成長分野や重点部門に経営資源を注力するほか、既存部門の強化や不採算部門の縮小、撤退を進めるなど、環境の変化に対応して事業の再構築を行い、求心力を高めた事業展開により経営効率アップを目指すとともに、以下の当社の強みを活かした経営戦略や重点施策によりグループ全体の企業価値を高めてまいります。

① 当社の強み

ア. 強力な開発体制

当社は、顧客満足度を高めた魅力的なコンテンツの開発により、每期ミリオンタイトルを輩出しており、開発体制は厚みを増しています。また、中期的な開発マップに基づき経営資源を家庭用ゲームの開発に傾注するとともに、内作比率の向上により市場ニーズに対応した多様なコンテンツを開発し、アドバンテージを築いてまいります。このため、開発人員の増強および開発環境の整備などを通じて、開発期間の短縮や開発コストの抑制等により収益管理の強化を図るなど、コア・コンピタンス（中核的競争力）である開発体制の拡充に取り組んでおります。

イ. 海外で人気のあるタイトルを多数保有

当社は、これまでハリウッドで映画化された「ストリートファイター」や「バイオハザード」など、欧米でヒット作を続出させたことにより、海外で人気のあるブランドタイトルを多数保有しており、世界有数のコンテンツホルダーであります。近年、「モンスターハンター：

ワールド」の大ヒットにより海外における当社のプレゼンスは着実に高まっておりますが、「カプコンブランド」を一層浸透させることにより欧米市場のほか、成長著しいアジアでも商機の拡大を目指してまいります。

ウ. IP（知的財産）を活用したワンコンテンツ・マルチユース展開

当社は、数多くのミリオンタイトルを創出した結果、豊富なコンテンツ資産を保有しております。これら人気タイトルとのシナジー展開により映画、アニメ、玩具および飲食品などにおいて、認知度の高いゲームキャラクターが各方面で有効活用されており、ライセンスビジネスによる収益源の多角化は、毎期安定した利益を確保しております。

エ. マルチプラットフォーム展開

プレイステーション 4、Xbox One、Nintendo Switchやパソコンなど、異なるハードの開発ツールを共通化できる当社独自のゲームエンジン（開発統合環境）である「MTフレームワーク」や「REエンジン」を活用して、同じソフトを複数のハードに供給するマルチプラットフォーム展開により売上増大や収益向上に寄与しております。

オ. デジタル戦略の推進

好採算で持続的な利益が見込まれるダウンロード販売が増加していることに加え、デジタルマーケティングによるユーザー動向の調査、分析により多様な反応や属性など、的確な顧客情報の把握が可能となるため、市場ニーズに対応した開発やプロモーション活動により販売の拡大に努めております。

② セグメントの取組み

ア. デジタルコンテンツ事業

ワールドワイドで不動の地位を築いた「モンスターハンター」や「バイオハザード」、「ストリートファイター」など、当社は、看板タイトルを多数所有しておりますが、マーケティング活動や市場動向に対応した既存顧客の深耕や新規ユーザーの開拓に一層努めてまいります。また、ダウンロード販売が欧米を先駆けとして増大しておりますが、成長著しいアジアでもネットワークインフラの進展に伴い、ダウンロード版の売り上げが伸びております。こうした環境を背景に売り切り型のパッケージ販売以外に利益率が高く、在庫リスクが少ないダウンロード販売を国内外で注力することにより収益向上を目指してまいります。

イ. アミューズメント施設事業

近年、アミューズメント施設は「安・近・短」の身近な娯楽施設として見直されております。こうした環境のもと、「地域一番店」を旗印に一定の集客が見込まれる大型商業施設への出

店を中心とした店舗展開を推進するとともに、家庭用ゲームやスマートフォンなどでは味わえない「景品獲得ゲーム」、「写真シール機（プリクラ等）」や「メダルゲーム」などにより、コアユーザーの若者を囲い込むほか、中高年齢者を対象にした「ゲーム無料体験ツアー」の実施や幼児向け「キッズコーナー」の設置等により新規ユーザーの開拓など、広範な利用者の増加に努め、毎期安定した収益を確保してまいります。

ウ. アミューズメント機器事業

パチスロ機部門は、型式試験方法の影響などによる遊技人口の減少や顧客の投資抑制等により市場規模が縮小スパイラルに陥るなど、構造的な変化の波が押し寄せています。こうした環境の影響により同部門は、近年苦戦を強いられていますが、局面打開を図るため組織改革に加え、ユーザー嗜好に対応した商品の開発や業務提携による商品ラインアップの拡充を行うとともに、環境の変化に対応して事業構成を見直すなど、事業の再構築により現状を打破し、回復軌道に乗せてまいります。

③ e スポーツ事業の取組み

e スポーツの競技人口は全世界で1億人超となっていますが、国内でも昨年からプロスポーツチームが参加するリーグの立ち上げや大手企業等がスポンサーになる動きが広がるなど、業界の垣根を超えた異業種からの参入等により、急速に盛り上がっております。当社は、長年にわたり米国現地法人を通じて「CAPCOM Pro Tour（カプコンプロツアー）」を開催するなど、e スポーツに関する豊富な経験や運営ノウハウを蓄積しております。このような環境のもと、今年2月に開幕した「ストリートファイターリーグ powered by RAGE」を皮切りに、米国でも4月に「STREET FIGHTER LEAGUE：Pro-US」（ストリートファイターリーグ）を開幕するなど、経営資源の集中により新規事業の開拓に向けて中長期的な視点から収益モデルを構築してまいります。

④ 海外展開の拡大

国内市場の成熟化に伴い成長戦略を推進していくためには、海外市場の開拓が肝要であります。日本のゲームはアニメ、マンガとならんで「クールジャパン（かっこいい日本）」と呼ばれ、海外の若者たちの人気を集めており、今やゲームは世界の共通語となっております。当社は、ハリウッドで映画化された「バイオハザード」や「ストリートファイター」など、海外で人気のあるタイトルを数多く抱えていることに加え、これから成長が見込まれるアジア市場でも「モンスターハンター：ワールド」の大ヒットによりファン層が着実に増大しており、商機の拡大を図るため積極的なグローバル展開により攻勢をかけてまいります。

⑤ グループ経営の最適化

グループ全体のパフォーマンスを上げるため、マネジメント機能の強化、情報の共有化や業務の効率化を進めるほか、選択と集中によるスクラップ・アンド・ビルドにより重点分野の集約や不採算事業の縮小、撤退を行います。また、環境の変化に対応したスピード経営により海外現地法人の再編や企業間ネットワークの拡充などを進めるとともに、国内外の関係会社と求心力を高めた事業展開によりカプコングループの最適化を図り、企業価値を高めてまいります。

⑥ 情報セキュリティの強化

近年の個人情報管理体制の重要性に鑑み、情報漏洩の未然防止やEUの「一般データ保護規則（GDPR）」対応など、国内外の様々なサイバーリスクの対策が不可欠です。この一環としてコンピュータウイルスや不正アクセスなど、外部からのサイバー攻撃による情報システムの機能不全や混乱を防ぐため、専門知識を有する人材の確保、育成や社内教育の徹底、定期的なチェックなどにより、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでまいります。

⑦ 事業継続性の確保

近年は、台風や地震など大規模な自然災害が全国各地で発生しておりますが、各種の緊急事態が起きた場合において、迅速かつ適切な対応を図ることにより被害、損失や重要業務への影響を最小限に抑えるとともに、早期復旧により事業活動が継続できるよう、危機管理体制の強化を推し進めてまいります。

⑧ 働き方改革の推進

2019年4月から働き方改革関連法が順次施行されるなど、時間外労働の削減等の対応が急務となっております。当社は、ここ数年ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進する一環として長時間労働の削減を図るため、有給休暇促進策の実施や安全衛生委員会を毎月開催するなど、従業員の健康維持、増進を図っております。また、事業所内保育所の設置など、子育て支援等により従業員が活躍できる環境づくりを進めるとともに、優秀な人材の確保や活用を図るため、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでまいります。

⑨ 人材の育成、確保

当社のようなゲームソフト会社にとって従業員は、まさに「人材」であり重要な経営資源と認識するとともに、持続的な成長を進めるためには、優秀な人材の育成、確保が不可欠であります。このため、部長研修、管理職候補者研修や新人研修などの階層別研修を充実させるとともに、環境の変化に対応した人事制度や適材適所の配置等により士気の高揚や潜在能力が顕在

化できるよう努めております。また、多様な人材を活用するため、ダイバーシティ（多様性）を推進するとともに、性別、国籍、年齢等に関係なく採用、評価等を行っており、先進的かつ独創性のある人材発掘などに努めております。

⑩ 資本政策の基本方針

ア. 配当政策

経営指標の一つである連結配当性向は、30%を基本方針としており、かつ安定配当の継続に努めてまいります。

イ. 自己株式の取得

経営環境の変化や財務内容等を勘案し、株主価値の向上に資すると判断できる場合は、機動的に自己株式の取得を行ってまいります。

当期は、株主還元の一環として公開買付けにより2,737,100株を取得いたしました。

ウ. 総還元性向

株主還元の度合いを示す総還元性向〔(配当金+自己株式取得総額)÷当期純利益〕にも留意しており、バランスの取れた資本戦略により市場の信頼獲得に努めてまいります。

当期は、上記のとおり自己株式を取得したことにより総還元性向は向上しました。

⑪ 政策保有株式の基本方針

ア. 政策保有株式については、継続的取引関係がある企業との関係強化、緊密化を図る一方で、慣例的な相互保有や人的関係の情実等を排除するとともに、将来の取引関係や持続的な企業価値の向上に資するかどうかなど、中長期的な観点から得失等を総合的に勘案のうえ、最小限に留めており期末現在で3銘柄のみ保有しています。

イ. 当該保有株式に関しては、取引内容や取引金額などを参酌するとともに、継続して保有することに伴う便益や株価変動リスクなどを検証しております。この結果、簿価が50%以上下落するなど持続して保有する経済合理性が乏しいと判断した場合は、経済情勢等を勘案のうえ、当該保有先との対話を経て、適切な時期に削減や売却を行います。

ウ. 議決権行使については、取引先の経営状況や重大な不祥事などを総合的に勘案のうえ、社内手続きを経て議案ごとに賛否を決定しております。

⑫ 株主、機関投資家等との建設的な対話

当社は、経営方針や成長戦略等について理解促進を図るため、毎年、株主や機関投資家などと積極的に対話（面談）を行うとともに、株主、機関投資家、顧客などステークホルダーの皆

様のご期待に添うよう努めております。また、統合報告書や当社のホームページなどを通じて株主総会や決算内容等の情報を提供していることに加え、「カプコンIRサイト」においても最新の情報発信を行うほか、ご要望ご質問などに対して迅速かつ、適切に対応するよう心掛けています。

⑬ IR・SR活動

前項に基づき、IR・SR活動に注力しており、毎年400件を超える株主や国内外の機関投資家の訪問、来訪に加え、トップマネジメントミーティングや決算説明会などを通じて経営方針や財務情報等を語るにより信頼関係を築き、カプコンファンの増大を図っております。

当期は、外部から主に以下の評価を得ることができました。

統合報告書	GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」において、4機関以上の運用機関から高い評価を得た「優れた統合報告書」11社のうちの1社に選定
	「第21回 日経アニュアルレポートアワード」優秀賞
IRサイト	日興アイ・アール株式会社「2018年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング」総合ランキング第1位
	大和インベスター・リレーションズ株式会社 2018年「インターネットIR表彰」最優秀賞

⑭ ESGの取組み

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、統治（Governance）の頭文字を取ったものです。当社は、良き企業市民として社会的責任を果たすためESGの観点から環境（LED照明への切り替えによるCO₂排出の抑制、取扱説明書などの電子化による紙資源の削減等）、社会（子供達を対象にした出前授業、当社のゲームを活用した地方創生等）および統治（社外取締役比率の向上、指名・報酬委員会の設置等）を勘案した経営戦略を推進しており、ステークホルダーの皆様（株主、機関投資家、顧客、取引先、債権者、従業員、地域社会等）との信頼を構築することにより企業価値の向上に努めております。

⑮ コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、人々に感動を与える「感性開発企業」を基本理念とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、経営の健全性や透明性を高めるため、任意の指名・報酬委員会およびコンプライアンス委員会を設置するなど、ガバナンスが機能する組織体制を構築することによりリスクの回避や不祥事の防止に努めております。一方で、成長戦略を推し進めるため、成長分野への投資や提携戦略、M&Aなど、積極果敢に機動的な事業展開を行ってまいります。

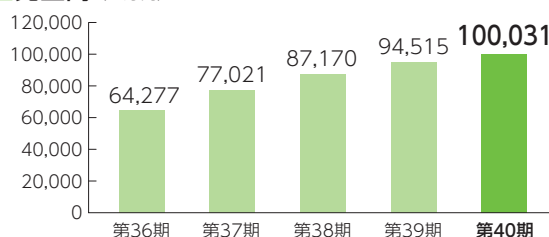
(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

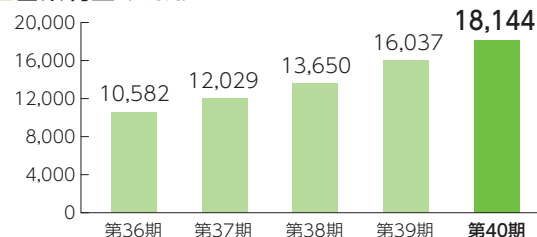
区 分	期 別	第 36 期 (2015年3月期)	第 37 期 (2016年3月期)	第 38 期 (2017年3月期)	第 39 期 (2018年3月期)	第 40 期 (当連結会計年度 (2019年3月期))
売 上 高(百万円)		64,277	77,021	87,170	94,515	100,031
営 業 利 益(百万円)		10,582	12,029	13,650	16,037	18,144
経 常 利 益(百万円)		10,851	11,348	12,589	15,254	18,194
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)		6,616	7,745	8,879	10,937	12,551
1株当たり当期純利益(円)		58.84	68.87	80.18	99.89	115.45
総 資 産(百万円)		100,773	113,057	118,897	124,829	123,407
純 資 産(百万円)		71,331	75,168	77,774	85,421	88,749
1株当たり純資産(円)		634.28	668.43	710.32	780.18	831.37
ROE[自己資本利益率](%)		9.8	10.6	11.6	13.4	14.4
DOE[純資産配当率](%)		3.3	3.1	3.6	4.0	4.3

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。
3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

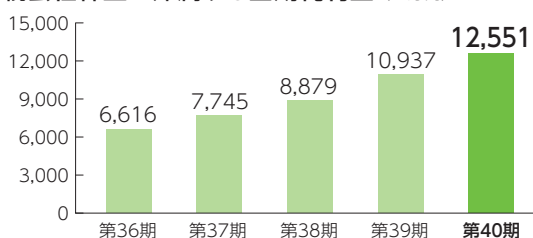
■ 売上高 (百万円)



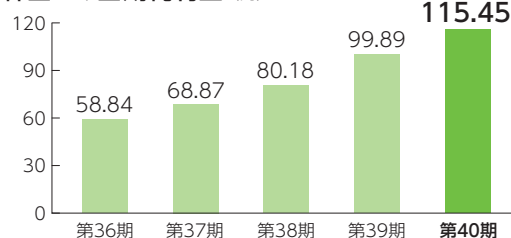
■ 営業利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



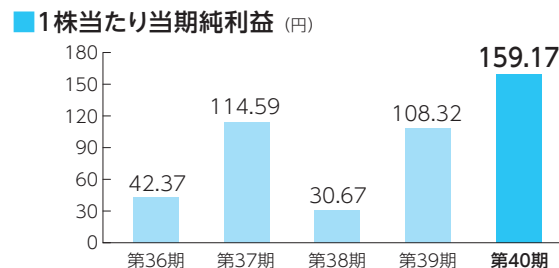
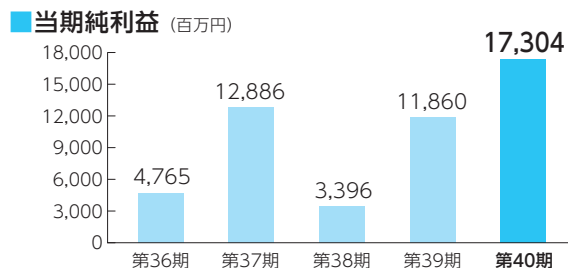
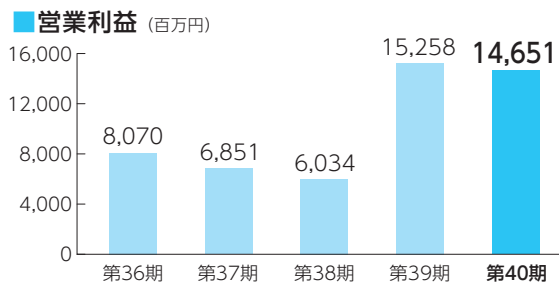
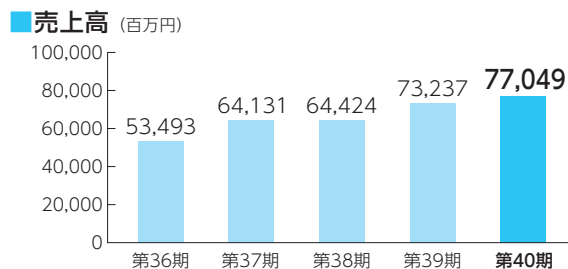
■ 1株当たり当期純利益 (円)



② 当社の財産および損益の状況

区 分 \ 期 別	第 36 期 (2015年3月期)	第 37 期 (2016年3月期)	第 38 期 (2017年3月期)	第 39 期 (2018年3月期)	第 40 期 (当事業年度) (2019年3月期)
売 上 高(百万円)	53,493	64,131	64,424	73,237	77,049
営 業 利 益(百万円)	8,070	6,851	6,034	15,258	14,651
経 常 利 益(百万円)	8,021	8,178	5,055	15,237	18,381
当 期 純 利 益(百万円)	4,765	12,886	3,396	11,860	17,304
1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円)	42.37	114.59	30.67	108.32	159.17
総 資 産(百万円)	79,072	94,819	98,153	105,309	121,105
純 資 産(百万円)	57,114	67,578	65,003	74,152	81,784
1 株 当 た り 純 資 産(円)	507.87	600.93	593.68	677.26	766.12

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第36期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。



(6) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ケーソー	3百万円	100%	家庭用ゲームソフトの開発
株式会社エンターライズ	30百万円	100%	遊技機の製造および販売
株式会社カプコン管財サービス	30百万円	100%	建物の保守管理等の受託業務
カプコンU.S.A.,INC.	159,949千米ドル	100%	家庭用ゲームソフトの販売
カプコンアジアCO.,LTD.	21,500千香港ドル	100%	家庭用ゲームソフトの販売
CE・ヨーロッパLTD.	1,000千英ポンド	100%	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・エンタテイメント・ドイツGmbH	25千ユーロ	100% (100%)	家庭用ゲームソフトの販売
ビーライン・インタラクティブ,INC.	3,000千米ドル	100%	モバイルコンテンツの配信
ビーライン・インタラクティブ・カナダ,INC.	0千カナダドル	100% (100%)	モバイルコンテンツの開発
カプコン・エンタテイメント・コリアCO.,LTD.	1,000百万ウォン	100%	モバイルコンテンツの開発
カプコン・エンタテイメント・フランスSAS	37千ユーロ	100% (100%)	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーパー,INC.	4,760千カナダドル	100% (100%)	家庭用ゲームソフトの開発
カプコン台湾CO.,LTD.	80百万台湾元	100%	モバイルコンテンツの開発および運営
カプコン・メディア・ベンチャーズ,INC.	5,000千米ドル	100% (100%)	映像、eスポーツ事業の企画・運営

- (注) 1. 当社の出資比率欄の()内の数字は、間接所有割合を内数で示しております。
2. カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーパー,INC.およびカプコン・メディア・ベンチャーズ,INC.は、カプコンU.S.A.,INC.が株式を100%所有しております。
3. カプコン・エンタテイメント・ドイツGmbHおよびカプコン・エンタテイメント・フランスSASは、CE・ヨーロッパLTD.が株式を100%所有しております。
4. ビーライン・インタラクティブ・カナダ,INC.は、ビーライン・インタラクティブ,INC.が株式を100%所有しております。

② 企業結合の経過

ア. 前連結会計年度末において、重要な子会社として記載しておりました株式会社カプトロンは、当社を存続会社として2018年4月1日に吸収合併を行ったことにより、子会社から除外しております。

イ. 当社は、2018年4月2日に100%出資の株式会社カプコン管財サービスを設立いたしました。

- ウ. 当社子会社のカプコンU.S.A.,INC.は、2018年11月7日に100%出資のカプコン・メディア・ベンチャーズ,INC.を設立いたしました。
- エ. 前連結会計年度末において、重要な子会社として記載しておりましたビーライン・インタラクティブ・ヨーロッパLTD.は、2019年1月17日に清算終了いたしましたので、子会社から除外しております。
- オ. ビーライン・インタラクティブ,INC. およびビーライン・インタラクティブ・カナダ,INC.は2019年1月に、カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー,INC.は2018年9月に事業を休止いたしましたので、現在事業活動を行っておりません。
- カ. カプコン・エンタテインメント・コリアCO.,LTD.は、2019年2月20日に解散決議を行い、現在清算手続中であります。

③ 企業結合の成果

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社14社であり、持分法適用会社は1社であります。

当連結会計年度の売上高は1,000億31百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は125億51百万円（前期比14.8%増）となっております。

(7) 主要な事業内容

家庭用テレビゲームソフト、オンラインゲーム、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売、配信ならびにアミューズメント施設の運営を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所

① 当 社

事業所名	所在地
本 社	大阪府中央区平野町三丁目1番3号
研究開発ビル	大阪府中央区平野町三丁目2番8号
研究開発第2ビル	大阪府中央区平野町三丁目1番10号
東 京 支 店	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
上 野 事 業 所	三重県伊賀市治田3902番地

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社ケーター	大阪市
株式会社エンターライズ	東京都台東区
株式会社カプコン管財サービス	大阪市
カプコンU.S.A.,INC.	米 国
カプコンアジアCO.,LTD.	香 港
CE・ヨーロッパLTD.	英 国
カプコン・エンタテイメント・ドイツGmbH	ドイツ
ビーライン・インタラクティブ,INC.	米 国
ビーライン・インタラクティブ・カナダ,INC.	カナダ
カプコン・エンタテイメント・コリアCO.,LTD.	韓 国
カプコン・エンタテイメント・フランスSAS	フランス
カプコン・ゲーム・スタジオ・バンクーバー,INC.	カナダ
カプコン台湾CO.,LTD.	台 湾
カプコン・メディア・ベンチャーズ,INC.	米 国

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
2,832名	120名減

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数には、契約社員、嘱託、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,530名	104名増	36.8才	10.0年

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 当社は、多様な人材の活用に取り組んでおり、性別、国籍、年齢などに関係なく、採用、評価を行っております。従業員数のうち、女性管理職は執行役員2名を含め24名（管理職に占める割合9.5%）となっており、また外国人は124名（従業員に占める割合4.9%）であります。
3. 従業員数には、契約社員、嘱託、パートタイマーおよびアルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	1,800百万円
株式会社三菱UFJ銀行	1,627
株式会社三井住友銀行	685
株式会社南都銀行	151
株式会社日本政策投資銀行	4,050

- (注) 当社は、取引金融機関との当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、以下のとおりであります。

契約の総額	26,700百万円
借入実行残高	－百万円
差引未実行残高	26,700百万円

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
(2) 発行済株式の総数 135,446,488株
(3) 株 主 数 14,864名
(4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社クロスロード	10,682 千株	10.01 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,301	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,089	3.83
辻 本 美 之	4,038	3.78
辻 本 憲 三	4,019	3.77
ジエーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	3,488	3.27
辻 本 春 弘	3,099	2.90
辻 本 良 三	3,091	2.90
ビーエヌワイエム アズ エージェンティ クライアantz 10 パーセント	2,248	2.11
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,138	2.00

(注) 持株比率については、自己株式数 (28,695千株) を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けについて決議し、以下のとおり取得いたしました。

- ①取得した株式の種類 普通株式
②取得した株式の総数 2,737,100株
③取得 価 額 の 総 額 5,999,723,200円
④取 得 期 間 2018年10月30日から2018年11月27日まで

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	辻 本 憲 三	最高経営責任者 (CEO) ケンゾー エステイト ワイナリー ジャパン株式会社代表取締役、 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会理事長
代表取締役社長 社長執行役員	辻 本 春 弘	最高執行責任者 (COO) 兼 OP事業管掌
取 締 役 専務執行役員	江 川 陽 一	コンシューマゲーム開発、PS・AM事業管掌
取 締 役 専務執行役員	野 村 謙 吉	最高財務責任者 (CFO) 兼 コーポレート経営管掌、 財経・広報本部長
取 締 役 専務執行役員	根 尾 邦 男	グローバルマーケティング事業管掌、 グローバルマーケティング統括本部長
取 締 役	佐 藤 正 夫	
取 締 役	村 中 徹	弁護士法人第一法律事務所社員弁護士、 古野電気株式会社社外監査役、 株式会社スズケン社外監査役
取 締 役	水 越 豊	ボストン コンサルティング グループ シニア・アドバイザー、 ライフネット生命保険株式会社社外取締役、 アサガミ株式会社社外取締役
取 締 役 (常勤監査等委員)	平 尾 一 氏	
取 締 役 (常勤監査等委員)	岩 崎 吉 彦	
取 締 役 (監査等委員)	松 尾 眞	桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士、 ソレイジア・ファーマ株式会社社外監査役、 住友林業株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役 保田 博および監査等委員である取締役 守永孝之の両氏は、2018年6月11日開催の第39期定時株主総会終結の時をもってそれぞれ任期満了により退任いたしました。
2. 取締役 根尾邦男および水越 豊の両氏は、2018年6月11日開催の第39期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役 佐藤正夫、村中 徹および水越 豊ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦および松尾 眞の各氏は、社外取締役であります。

4. 監査等委員会の監査の実効性を高めるため、平尾一氏および岩崎吉彦の両氏を常勤監査等委員として選定し、社内の情報収集、情報共有および内部監査本部等への指示、報告を受けることにより効率的な監査、監督を行っております。
5. 取締役 佐藤正夫、村中 徹および水越 豊ならびに監査等委員である取締役 岩崎吉彦および松尾眞の各氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 監査等委員である取締役 岩崎吉彦氏は、税理士の資格を有しており、また、監査等委員である取締役 平尾一氏は、監査役および監査等委員である取締役として培った専門知識や経験により、財務および会計に関する知見を有するものであります。
7. 当事業年度中に以下の取締役の担当業務の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
辻 本 春 弘	最高執行責任者 (COO) 兼 OP事業管掌	最高執行責任者 (COO) 兼 グローバルマーケティング事業、 OP事業管掌	2018年6月11日

8. 当事業年度後に以下の取締役の担当業務の異動がありました。

氏 名	新	旧	異動年月日
江 川 陽 一	コンシューマゲーム開発、 PS事業管掌	コンシューマゲーム開発、 PS・AM事業管掌	2019年4月1日
野 村 謙 吉	最高財務責任者 (CFO) 兼 コーポレート経営管掌	最高財務責任者 (CFO) 兼 コーポレート経営管掌、 財経・広報本部長	2019年4月1日

9. 社外取締役 村中 徹氏の兼職先であります古野電気株式会社および株式会社スズケンと当社の間には、特別の関係はありません。
なお、同氏は、弁護士法人第一法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満であります。
10. 社外取締役 水越 豊氏の兼職先でありますボストン コンサルティング グループ、ライフネット生命保険株式会社およびアサガミ株式会社と当社の間には、特別の関係はありません。
11. 監査等委員である社外取締役 松尾 眞氏の兼職先でありますソレイジア・ファーマ株式会社および住友林業株式会社と当社の間には、特別の関係はありません。
なお、同氏は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所との間で、法律顧問契約の取引関係がありますが、双方いずれにおいても連結売上高または取引額の1%未満および1,000万円未満であります。
12. 責任限定契約の内容の概要
当社は、社外取締役（3名）および監査等委員である取締役全員（3名）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。

(2) 取締役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	386 (29)	301 (29)	85 (—)	9名 (4名)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	56 (35)	56 (35)	— (—)	4名 (3名)
合 計 (うち社外取締役)	443 (64)	358 (64)	85 (—)	13名 (7名)

- (注) 1. 上記には、2018年6月11日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した、社外取締役1名および監査等委員である社外取締役1名分を含んでおります。
2. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬額は、2016年6月17日開催の第37期定時株主総会において年額5億5,000万円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額5,000万円以内) と決議いただいております。また、監査等委員である取締役の報酬額は、同株主総会において年額1億円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額5,000万円以内) と決議いただいております。

(3) 各取締役の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

① 取締役 (監査等委員を除く) の報酬等について

取締役 (監査等委員を除く) の報酬は、公正性と透明性を確保するため、取締役会が社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問し、指名・報酬委員会は各人の役位、職責、在任期間、業務執行取締役および非業務執行取締役等を勘案するとともに、個人の実績を評価したうえ、相当と判断される金額を答申し、それを踏まえ取締役会が決定しております。

ア. 月額報酬は定額とします。

イ. 賞与は、月額報酬を基礎に当社の業績などを勘案して妥当な範囲内で決定します。

② 監査等委員である取締役の報酬等について

監査等委員である取締役の報酬は、独立性の確保から業績との連動は行わず定額報酬とし、常勤および非常勤等を勘案のうえ、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(4) 社外取締役に関する事項

当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	佐藤 正夫	当事業年度に開催した全ての取締役会に出席し、主に長年、警察行政事務に携わった経験から議案の審議において適宜必要な発言を行っております。
社外取締役	村中 徹	当事業年度に開催した全ての取締役会に出席し、主に弁護士としての専門知識に基づき、議案の審議において適宜必要な発言を行っております。
社外取締役	水越 豊	2018年6月11日就任以降に開催した全ての取締役会に出席し、主に経営コンサルタントとしての専門的な見地から議案の審議において適宜必要な発言を行っております。
社外取締役 (常勤監査等委員)	岩崎 吉彦	当事業年度に開催した全ての取締役会に出席し、また、全ての監査等委員会に出席いたしました。 主に税務に関する専門知識および識見に基づき、適宜必要な助言、提言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	松尾 眞	当事業年度に開催した全ての取締役会に出席し、また、全ての監査等委員会に出席いたしました。 主に弁護士としての専門的な見地から議案の審議において適宜必要な発言を行っております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る報酬等の額

44百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

44百万円

③ 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

監査等委員会は、取締役（監査等委員を除く）から会計監査人の報酬等に係る算出資料の入手や聴取を行うとともに、会計監査人から監査計画や職務執行状況の説明を受け、当事業年度の監査時間および報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 当社の会計監査人以外の監査法人等の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当連結会計年度において、海外子会社の一部については、当社の監査公認会計士等の同一のネットワークに属しているKPMGの監査を受けております。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適切な職務の執行が困難と認められる場合、その他必要があると判断したときは、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定するとともに、取締役会は当該決定により当該議案を株主総会に上程いたします。

5. 会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

① 取締役の職務の執行が法令等に適合するための体制

取締役会の監督機能を高め、一層の活性化を図るため、社外取締役の助言、提言や勧告等に加え、コンプライアンス委員会の定期的なチェックなどを通じて、違法行為の未然防止や適法性の確保に努め、経営監視機能の強化により企業価値を高めております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録など取締役の職務遂行に係る文書や情報の管理については、「文書管理規程」等によって適切に保存および管理を行っております。

③ リスク管理体制に関する規程その他の体制

危機の未然防止や不測の事態が発生した場合において適正な対応を図るため、「危機管理規程」などにより組織横断的なリスク管理体制が機能するよう努めております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離するとともに、迅速な意思決定により円滑かつ機動的な事業展開を推し進め、経営効率を高めております。

⑤ 従業員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制

法令を遵守するための行動規範となる「株式会社カプコンの行動規準」を制定するとともに、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社取締役等が出席する子会社取締役会を毎月1回開催し、「子会社管理規程」などに基づく、親子会社間の緊密な意思疎通や連携により、営業の現況や業績の見通しなど子会社の重要な情報について報告を義務付けております。また、「リスク管理規程」等によりグループ全体のコンプライアンス体制の整備を推し進め、コーポレート・ガバナンスが機能するよう業務の適正化を図っております。

⑦ **監査等委員会の職務を補助すべき従業員に関する体制、当該従業員の取締役からの独立性に関する体制および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する体制**

監査等委員会は、監査方針に基づき取締役や従業員の業務執行の監査を行い、必要に応じて監査指摘事項の提出や是正勧告、助言を行うなど、内部統制が有効に機能するよう努めております。このため、監査等委員会の職務が円滑かつ適正に遂行できるよう、監査等委員会直轄組織の内部監査本部等を設置しており、15名の専従スタッフが監査等委員である取締役の指示による補助業務の任に当たっているほか、当該従業員の異動については、監査等委員会の同意を得るようにしております。

⑧ **当社グループの役職員が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

監査等委員会から職務執行に関して必要な情報を求められた当社グループの役職員は、迅速かつ適切に対応するとともに、所要の事項などについて適宜報告を行っております。

また、当社および当社グループは役職員が監査等委員会へ報告を行った場合において、当該報告を理由として不利益な取扱いは行いません。

⑨ **その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査等委員である取締役の職務執行に伴う費用について、一定額の予算を設けるとともに、当該費用の前払い等を請求したときは、その金額を負担することにしております。

⑩ **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

ア. 上記各体制に加え、重要な会議として取締役会（10回開催）のほか、コーポレート経営会議（18回開催）および執行役員会（13回開催）を開催し、法令で定められた事項や各規程に基づく付議事項の審議、決議および報告を行っております。また監査等委員会（10回開催）は、監査方針や監査計画などを決定するほか、取締役の職務執行や法令遵守について監査等を行っております。

イ. 社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を四半期に1回開催し、内在するリスクの把握や顕在化する蓋然性等を取締役に報告するなど、法令違反や不正行為等の早期発見や未然防止に努めております。

ウ. 役職員に対するコンプライアンスの理解を深めるため、eラーニングやコンプライアンス定期チェックシートを用いた実効性を確認することにより、インサイダー取引や情報漏洩の未然防止、情報セキュリティの確保など、法令遵守の周知徹底を図っております。

- エ. 当社グループ会社については、当社の経営方針を子会社の経営陣に伝達するほか、当社の兼任役員や派遣従業員などから情報を収集するなど、子会社の業務状況について継続的にモニタリングすることにより、グループ全体の内部統制システムが有効に機能するよう取り組んでおります。
- オ. 監査等委員会は、内部監査本部等から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて指示を出すなど組織的監査により内部統制システムが有効に運用されているか厳正にチェックをしております。
- カ. 働き方改革推進の一環として長時間労働の削減を図るため、労働時間の管理、監督の厳格化や労務管理研修、メンター研修などの各種研修を実施したほか、役職員の意識改革や有給休暇の促進策に加え、安全衛生委員会を毎月開催するなど、従業員の健康維持、増進に取り組んでおります。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や市民社会の安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然たる態度で対処するとともに、このような団体、個人とは一切関係を持ちません。

当該団体、個人が接触してきた場合は、直ちに組織的な対応を図るとともに、不当、不法な要求には警察や関連団体等とも連携し、断固拒否する方針です。

また、不測の事態に備え、反社会的勢力の関連情報の入手や動向に注意を払うとともに、万一、反社会的勢力とは知らずに、何らかの関係を有した場合は、警察等の関係機関とも連携し、速やかに関係を解消いたします。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要およびその実現に資する取組み

① 当社グループの企業価値の源泉について

当社グループは、家庭用ゲームソフトの開発・販売を中核に、オンラインゲームの開発・配信、モバイルコンテンツの開発・配信、アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器の開発・製造・販売、その他コンテンツビジネスの展開を行っております。

また、企業価値の源泉である開発部門の拡充、機動的なマーケティング戦略および販売体制の強化に加え、コンテンツの充実やグループ全体の効率的な事業展開、財務構造の改革、執行

役員制の導入、経営と執行の役割明確化による意思決定の迅速化など、経営全般にわたる構造改革を推し進めることにより、企業価値の向上に努めております。

② 当社グループの企業価値の向上の取組みについて

当業界は、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）の登場やeスポーツが脚光を浴びるなど、急速な技術革新や事業領域の多様化等により市場環境が変化するとともに、競争環境は一段と厳しくなっております。

業界の構造的な変化が進む状況下、当社グループが生存競争を勝ち抜いていくためには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。

今後さらなる成長のため、戦略目標を推進、実行することにより企業価値の向上に努めてまいります。

③ 不適切な大規模買付行為を防止するための取組み

当社は、不適切な大規模買付行為を防止するための具体的な対応策（買収防衛策）を導入しておりません。このため、当社株式の大規模買付を行おうとする者が出現した場合は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を法令の許容する範囲内において求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示するほか、株主の皆様の検討のための時間の確保に努めるなど、適切な処置を講じることに加え、より一層企業価値および株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

（注）本事業報告に記載しております金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、その他の数字は表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	[90,817]	流動負債	[23,212]
現金および預金	53,004	支払手形および買掛金	3,988
受取手形および売掛金	13,970	電子記録債務	1,153
商品および製品	1,182	1年内返済予定の長期借入金	1,579
仕掛品	734	リース債務	406
原材料および貯蔵品	538	未払法人税等	4,251
ゲームソフト仕掛品	16,926	賞与引当金	3,089
その他	4,518	その他	8,743
貸倒引当金	△58	固定負債	[11,445]
固定資産	[32,590]	長期借入金	6,735
(有形固定資産)	(20,359)	リース債務	369
建物および構築物	10,845	繰延税金負債	6
機械装置および運搬具	24	退職給付に係る負債	3,004
工具、器具および備品	1,377	資産除去債務	571
アミューズメント施設機器	1,821	その他	758
土地	5,235	負債合計	34,658
リース資産	718	純資産の部	
建設仮勘定	336	株主資本	[89,708]
(無形固定資産)	(432)	資本金	33,239
(投資その他の資産)	(11,798)	資本剰余金	21,328
投資有価証券	576	利益剰余金	62,595
破産更生債権等	19	自己株式	△27,456
差入保証金	3,979	その他の包括利益累計額	[△958]
繰延税金資産	6,420	その他有価証券評価差額金	26
その他	834	為替換算調整勘定	△713
貸倒引当金	△32	退職給付に係る調整累計額	△271
資産合計	123,407	純資産合計	88,749
		負債純資産合計	123,407

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		100,031
売上原価		62,809
売上総利益		37,222
販売費および一般管理費		19,078
営業利益		18,144
営業外収益		
受取利息	171	
受取配当金	16	
為替差益	362	
その他	422	974
営業外費用		
支払利息	80	
支払手数料	69	
割増退職金	601	
その他	173	924
経常利益		18,194
特別損失		
固定資産除売却損	30	
減損損失	393	423
税金等調整前当期純利益		17,770
法人税、住民税および事業税	6,603	
法人税等調整額	△1,385	5,218
当期純利益		12,551
親会社株主に帰属する当期純利益		12,551

招集通知
株主総会

参考書類
株主総会

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) (単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	53,602	△21,454	86,716
当期変動額					
剰余金の配当			△3,558		△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,551		12,551
自己株式の取得				△6,001	△6,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,993	△6,001	2,991
当期末残高	33,239	21,328	62,595	△27,456	89,708

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	139	△1,142	△292	△1,295	85,421
当期変動額					
剰余金の配当					△3,558
親会社株主に帰属する当期純利益					12,551
自己株式の取得					△6,001
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△112	428	20	336	336
当期変動額合計	△112	428	20	336	3,328
当期末残高	26	△713	△271	△958	88,749

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	[72,854]
現金および預金	23,970
売掛金	20,572
商品および製品	909
仕掛品	668
原材料および貯蔵品	464
ゲームソフト仕掛品	17,656
未収入金	6,401
その他	2,224
貸倒引当金	△13
固定資産	[48,250]
(有形固定資産)	(19,729)
建物	10,281
構築物	76
機械および装置	1
車両運搬具	21
工具、器具および備品	1,236
アミューズメント施設機器	1,821
土地	5,235
リース資産	718
建設仮勘定	336
(無形固定資産)	(419)
ソフトウェア	405
その他	14
(投資その他の資産)	(28,101)
投資有価証券	576
関係会社株式	17,895
その他の関係会社有価証券	0
破産更生債権等	37
差入保証金	3,949
繰延税金資産	5,022
その他	650
貸倒引当金	△32
資産合計	121,105

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	[28,547]
支払手形	139
電子記録債務	1,153
買掛金	2,145
1年内返済予定の長期借入金	1,579
リース債務	406
未払金	13,008
未払費用	1,358
未払法人税等	3,887
前受金	1,812
賞与引当金	2,663
その他	392
固定負債	[10,773]
長期借入金	6,735
リース債務	369
退職給付引当金	2,594
資産除去債務	571
その他	502
負債合計	39,321
純資産の部	
株主資本	[81,731]
資本金	33,239
資本剰余金	21,328
資本準備金	13,114
その他資本剰余金	8,214
利益剰余金	54,619
その他利益剰余金	54,619
自己株式	△27,456
評価・換算差額等	[52]
その他有価証券評価差額金	52
純資産合計	81,784
負債純資産合計	121,105

招集通知
株主総会

参考書類
株主総会

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		77,049
売上原価		51,168
売上総利益		25,881
販売費および一般管理費		11,229
営業利益		14,651
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	3,502	
為替差益	356	
その他	134	
		3,999
営業外費用		
支払利息	79	
支払手数料	69	
貸倒引当金繰入額	1	
関係会社貸倒損失	68	
その他	50	
		269
経常利益		18,381
特別利益		
移転価格税制調整金	1,432	
抱合せ株式消滅差益	3,056	
		4,489
特別損失		
固定資産除売却損	22	
関係会社株式評価損	852	
		874
税引前当期純利益		21,997
法人税、住民税および事業税	6,108	
法人税等調整額	△1,415	
		4,692
当期純利益		17,304

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	40,873	△21,454	73,987
当期変動額						
剰余金の配当				△3,558		△3,558
当期純利益				17,304		17,304
自己株式の取得					△6,001	△6,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	13,746	△6,001	7,744
当期末残高	33,239	13,114	8,214	54,619	△27,456	81,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	165	165	74,152
当期変動額			
剰余金の配当			△3,558
当期純利益			17,304
自己株式の取得			△6,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△112	△112	△112
当期変動額合計	△112	△112	7,631
当期末残高	52	52	81,784

招集（通知）
株主総会

参考書類
株主総会

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カプコンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2019年5月7日

株式会社カプコン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 康仁 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小幡 琢哉 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カプコンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第40期事業年度における取締役の職務の執行について、監査いたしました。

その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

(1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議等に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等の内容を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査しました。

また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

(2) 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針およびその取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

(3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において開示すべき重要な不備は認識していない旨の報告を取締役および会計監査人 有限責任 あずさ監査法人から受けております。

④事業報告に記載されている会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、相当であると認めます。

事業報告に記載されている各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人「有限責任 あずさ監査法人」の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社 カプコン 監査等委員会

常勤監査等委員 平尾 一 氏 ㊟

常勤監査等委員 岩崎 吉彦 ㊟

監査等委員 松尾 眞 ㊟

(注) 監査等委員岩崎吉彦、監査等委員松尾眞は、会社法第2条第15号および第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

(ご参考)

トピックス

「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定



2018年度選定

当社は、2018年8月7日に株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が共同で開発した株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されました。

本指数は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営視点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成され、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的として開発された株価指数です。

当社は、今後も企業価値を向上させ、多くの投資家の皆様のご期待に応えるよう努めてまいります。

大阪府警察のサイバー犯罪防止啓発施策に 「ロックマン」シリーズのキャラクターが採用! ～グローバルで親しまれる人気IPを活用し、サイバー犯罪抑止に貢献～

大阪府警察が実施するサイバー犯罪防止啓発施策の啓発物イメージキャラクターに、「ロックマン」が採用されました。

「ロックマン」シリーズは、ファミリーコンピュータ向けアクションゲームとして1987年に第1作を発売して以来、累計販売本数3,500万本（2019年3月31日時点）を誇る当社主力ブランドのひとつです。キャラクターのルックスと、それに反する硬派なゲーム性が支持を受け、多数の派生作品を含め、発売から30年以上を経た今なお若年層からコアゲーマーまで根強い人気を獲得しています。さらに、キャラクターグッズ、コミック、TVアニメや映画など、グローバルで多彩に展開しております。

当社では2013年から毎年、大阪府警察をはじめとする近隣府県警察の防犯啓発に協力しており、この度、大阪府警察と大阪府クレジットカード犯罪対策連絡協議会が被害防止啓発物として配布する、ポスターやチラシのほか、ステッカーやメモ帳に「ロックマン」シリーズの最新作『ロックマン11 運命の歯車!!』のメインビジュアルが採用されました。当啓発物により、大阪府ならびに全国の犯罪抑止活動を支援していきます。

今後も当社は、社会から信頼される良き企業市民として、ゲームコンテンツを活用することにより地域活性化や治安向上に貢献するなど、CSR活動に積極的に努めてまいります。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	電子公告 当社のホームページ(http://www.capcom.co.jp/)に掲載します。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行にお問い合わせください。なお、同行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

カプコンIRサイトのご案内

当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。カプコンIRサイトでは、株式情報や経営戦略に加え、開発者へのインタビューやアナリストコンセンサスなど様々な情報提供を行っております。

<http://www.capcom.co.jp/ir/>

株主総会会場ご案内図

会場

大阪府中央区天満橋京町1番1号

大阪キャッスルホテル 6階会場

電話 (06) 6942-2401(代表)



◎地下鉄谷町線「天満橋駅」

◎京阪電車 京阪本線・中之島線「天満橋駅」

北改札口から2番出口を出て12番出口より左に50m

西改札口から11番出口より右に15m

東改札口から12番出口より左に50m

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。



この報告書は、環境に配慮し、
植物油インキを使用しております。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。